



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル ————— 1/8(月)～1/14(日)
先週・今週の振り返り 12/25(月)～1/4(木)
来週の注目点 ————— 1/8(月)～1/14(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



FRB高官の2024年景気見通しを確認

		 米国	 日本	 欧州
月	1/8	12月NY連銀インフレ期待 アトランタ連銀総裁講演	成人の日	欧：11月小売売上高 欧：12月景況感指数 独：11月製造業受注 独：11月貿易統計
火	1/9	12月NFIB中小企業楽観指数 11月貿易収支 バーFRB副議長講演	12月東京都区部CPI 11月家計調査 7-9月期需給ギャップ	欧：11月失業率 独：11月鉱工業生産
水	1/10	NY連銀総裁講演	11月毎月勤労統計	
木	1/11	12月消費者物価指数	12月都心オフィス空室率 11月景気動向指数	独：11月経常収支
金	1/12	12月生産者物価指数 ミネポリス連銀総裁講演	11月国際収支 12月景気ウォッチャー調査	欧：レーンECBチーフエコノミスト講演 欧：ユーロ圏財務相会合 英：11月月次GDP 英：11月鉱工業生産 英：11月貿易統計
土	1/13			
日	1/14			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国		その他新興国	
月	1/8	尼：12月外貨準備高 比：*11月貿易統計			
火	1/9	豪：11月小売売上高 豪：11月住宅建設許可件数 加：11月貿易統計 加：11月住宅建設許可金額	中：*12月社会融資総量 中：*12月M2 尼：12月消費者信頼感指数 比：11月失業率	伯：12月自動車生産台数 墨：12月自動車生産台数 墨：12月消費者物価指数	
水	1/10	豪：11月求人件数 豪：11月消費者物価指数	土：11月失業率 土：11月鉱工業生産		
木	1/11	NZ：11月住宅建設許可件数 豪：11月貿易統計	馬：11月鉱工業生産	南ア：11月製造業生産 伯：12月消費者物価指数 墨：11月鉱工業生産	
金	1/12	豪：11月住宅融資額	中：12月消費者物価指数 中：12月生産者物価指数 中：12月貿易統計 印：11月鉱工業生産 印：12月消費者物価指数 比：11月銀行貸出動向	土：11月小売売上高 土：11月経常収支 露：12月消費者物価指数	
土	1/13	台湾総統選挙			
日	1/14				

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

先週・今週の
振返り

年明けの金利上昇・株安

経済・金利

- 長期金利は年明けに上昇したが、12月FOMC直後の水準である4.0%で上げ渋る展開となっている。FF金利先物での3月利下げ期待は4日時点で6割強と前週末の8割強から大幅に後退した。
- **11月JOLTS求人件数**は879.0万件と10月の885.2万件から小幅に減少し、労働需要の鈍化が継続。賃金上昇率に先行する自発的離職率は2.2%とコロナ禍以降の最低を更新しており、賃金上昇率の鈍化を引き続き示唆した。解雇率は1.0%と低水準に留まっており、企業はレイオフに慎重なまま。
- **12月FOMC議事録**はタカ派・ハト派の偏りは乏しく、バランスの取れた内容。参加者は政策金利が「ピークか近辺」にあることを確認し、「ほぼすべて」の参加者がインフレ見通しの改善による2024年末にかけての利下げを「適切」と指摘した。もっとも、利下げに関する細かい話は特になく、市場参加者が織り込むような3月といった早期利下げを志向する様子は乏しい。

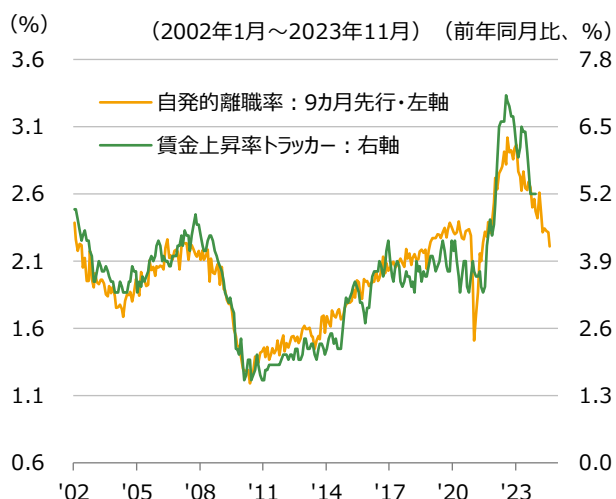
株式

- 12月最終週の週初から1月4日までの騰落率は▲1.39%。12月最終週は小動きも、1月に入ってから3営業日で1.70%下落した。
- ブローカーの投資判断引下げにより、主力ハイテク株の一部が下落し、それらに部材を提供する半導体株も連れ安。これに加え、FOMC議事録で利下げに関する議論が乏しかったことにより、早期利下げ期待がやや後退し金利が上昇したことが影響した。
- 但し、FOMC議事録は、見通しの不確実性は非常に高いとした一方、多くの参加者が経済の下振れリスクを指摘したとの記述もあり、利下げバイアスが感じられる内容。

REIT

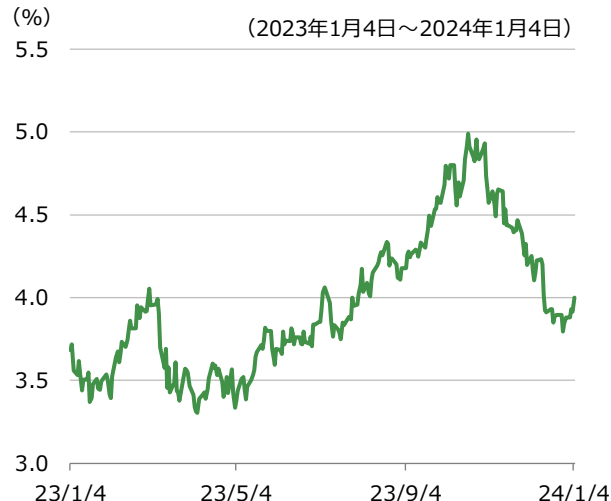
- NAREIT指数（配当込み）は12/26（火）から1/4（木）まで▲0.73%下落。証券会社のポジティブな見通しが下支えとなるも、早いペースで上昇してきたこともあり、12月FOMC議事録公表を前に一旦調整した。

米国：自発的離職率と賃金上昇率トラッカー



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



利下げ開始に向けた議論を始めるか

経済・金利

- 経済指標は週末の12月雇用統計のほか、11日（木）12月CPIや12日（金）12月PPIなど。FRB高官発言は10日（水）NY連銀総裁など複数予定されている。
- 12月の**食品・エネルギーを除くコアCPI**の市場予想は前月比+0.2%と11月の同+0.3%から若干の鈍化が見込まれている。コアCPIは昨年央から前月比+0.2~0.3%の上昇に留まっている。2%インフレ目標相当を幾分上回ったままとはいえ、FOMC参加者はインフレ抑制の進展を踏まえた2024年内の利下げ見通しを適切と評価している。物価指標が大幅に上振れない限り、早期利下げ期待は当面根強く残るだろう。
- NY連銀総裁を筆頭に**FRB高官発言**は主に2024年見通しとなる。12月FOMC議事録では利下げに向けた目ぼしい議論はなかったものの、FOMC参加者のほとんどは12月のFF金利見通しで年内の利下げ想定を示していた。個々人ではあるものの、利下げ開始に関する背景が詳しく語られるか注目。

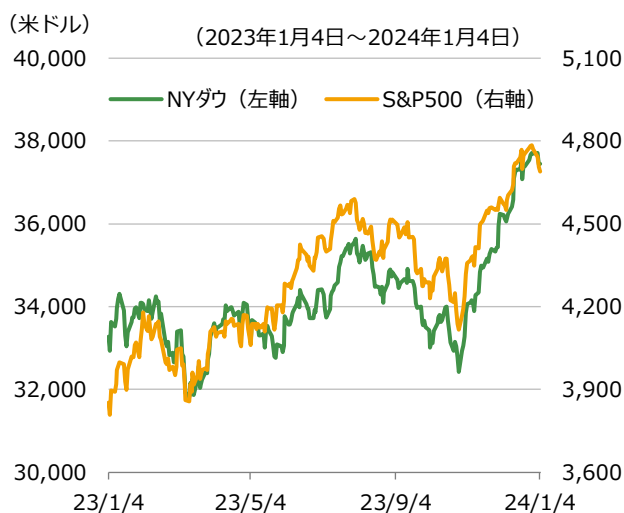
株式

- 経済指標では5日に雇用統計やISM非製造業景況感指数が発表される。利下げへの期待がある一方、景気減速にも注意すべき局面であり、経済指標を丁寧に確認したい。
- また、11日には12月CPIが発表されるほか、NY連銀総裁など複数のFRB高官の発言も予定されている。利下げ開始時期に関する発言が出てこないか、それを受け、市場の利下げ開始時期の予想に変化が出ないかを注意したい。
- 決算発表では大手銀行が12日（金）から開始。JPモルガンやシティグループなどの発表が予定されている。

REIT

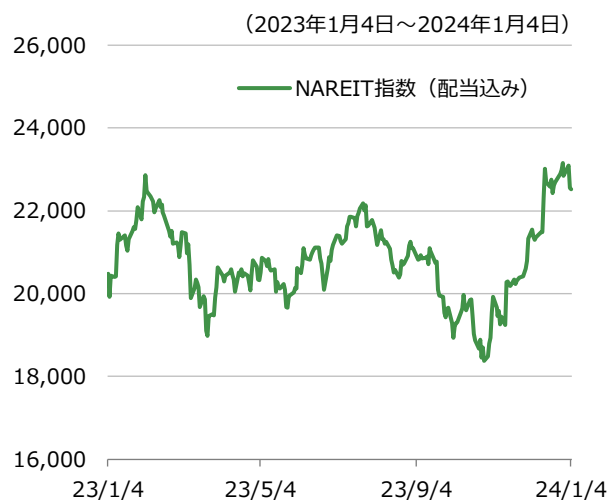
- 12月までのラリーが再開されるかに注目。また、12月FOMC議事録でも懸念として挙げられていたが、上場REIT以外のものを含め満期を迎える商業用不動産ローンに関する動向に注目している。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーク

米国：REIT



(出所) ブルームバーク

先週・今週の
振返り

能登半島地震に対して市場は冷静に反応

経済・金利

- 12月最終週から1月4日までの国内金利は、超長期ゾーンが上昇した一方、それ以外は概ね横ばい。
- 12月金融政策決定会合の主な意見や、植田総裁のインタビューでの発言を受け、1月の金融政策決定会合において日銀がマイナス金利を解除すると市場の思惑は後退。年初に大地震が発生したことで、1月会合での修正思惑は一段と後退した。
- 正月休暇明け4日の国内金利は概ね横ばいで、地震の影響はほぼ見られなかった。

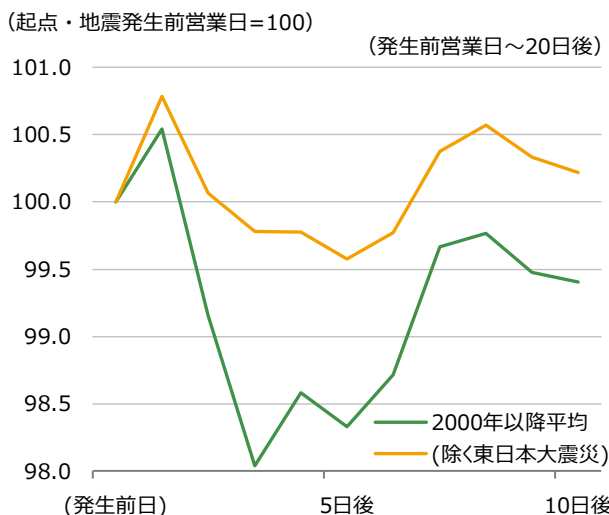
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）の12月25日（月）から1月4日（木）までの騰落率は+0.14%。日銀総裁インタビュー以降、年末にかけて上昇した。能登半島周辺のREIT保有物件は多くなく、地震による直接的被害は現時点で軽微。間接的影響も物件ポートフォリオレベルでは分散される。

株式

- 12月最終週の週初から1月4日までの騰落率は+1.81%。12月最終週は+1.28%、1月4日は+0.52%。
- 12月最終週で目立ったのは27日の+1.13%。同日公表された12月金融政策決定会合の主な意見では、インフレ目標達成への自信が一段と高まった様子が窺えた一方、早期の政策修正については強い前向き感は見られず。「1月の金融政策決定会合において政策修正があるかも知れない」との思惑後退を好感し、株価は上昇した。
- 年初に発生した令和6年能登半島地震を受け、4日の大発会では寄り付きからTOPIXは下落。しかし、日中安値は午前9時10分前後で、その後は上昇に転じた。地震発生後の株式市場の下落は一時的に留まり易いことに加え、被災地域の経済規模から株式市場全体に与える影響は大きなものではないとの見方が広がった。

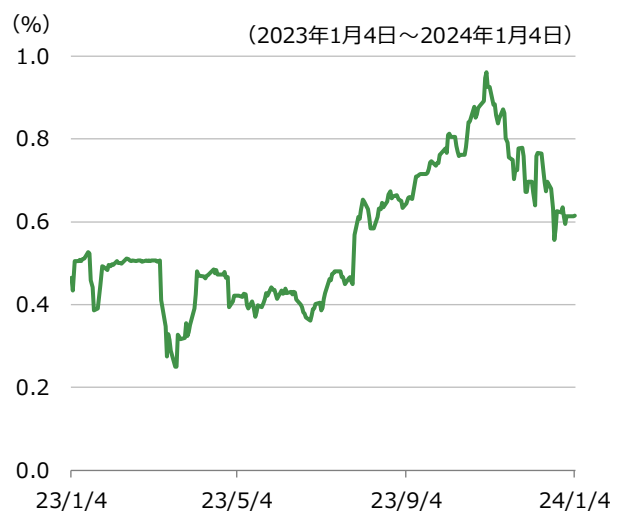
日本：大地震発生後のTOPIXの動き



※対象は気象庁が「顕著な災害を起こした自然現象」として名称を付けた2000年以降に発生した地震

(出所) 気象庁、ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



能登半島地震のサプライチェーンへの影響

経済・金利

- 経済指標では、9日（火）に12月東京都都区CPIや10日（水）に11月毎月勤労統計などが発表予定。7-9月期の日銀版需給ギャップの発表も9日に予定されている。
- 11日（木）には日銀支店長会議の概要（各地域からみた景気の状態）が発表予定。能登半島地震の発生もあり1月の金融政策決定会合における政策修正の可能性は大きく後退したものの、植田総裁はヒアリング情報も重視するとの発言をしており、同内容はチェックしたい。

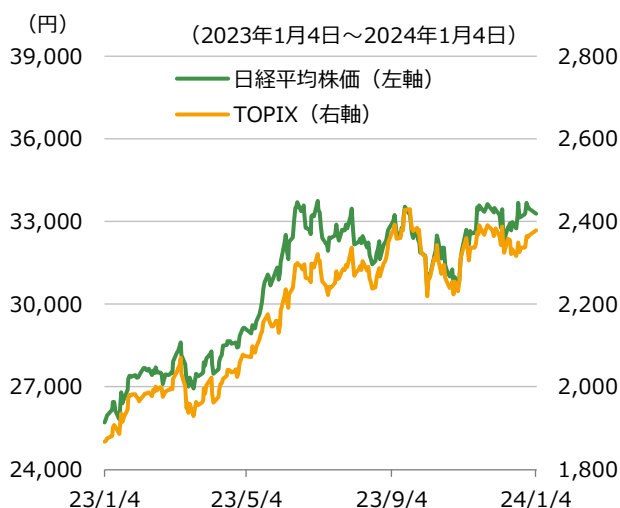
REIT

- 11日（木）に12月の都心オフィス空室率が発表される。2025年にオフィスビル大量供給を控えるが、2024年は供給が一旦落ち着くことから空室率は低下傾向が見込まれており、注目は賃料動向。コロナ以降の平均賃料下落ペースが鈍化から底打ちするかどうか。

株式

- 米国金利の動きや、米国の利下げ開始時期に関するFRB高官発言、能登半島地震に伴うサプライチェーンへの影響などが主な材料と予想。
- 年初の米国株の下落は、主力ハイテク株に対する投資判断の引下げに加え、FOMC議事録を受け、市場の利下げ開始時期予想がやや後ろ倒しとなったことが影響した。来週は複数のFRB高官発言が予定されており、利下げ開始時期に関する発言に注目したい。
- 1月1日に発生した能登半島地震は、日本経済や株式市場への影響は限定的との見方が広がっている。しかし、同地域にある工場設備への影響など、サプライチェーンに影響を与える品目があるかについては、現時点においても不透明。各社の発表を注視したい。
- 13日（土）に台湾総統選が実施される。来週末のイベントであるが、中国政府の反応などは注意が必要とみる。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 ユーロ圏の失業率

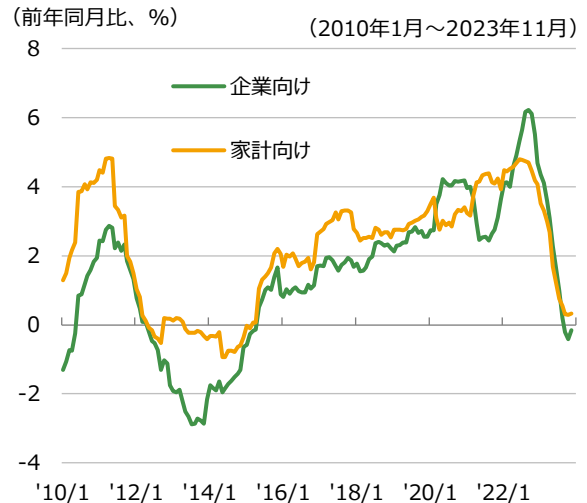
先週・今週の振り返り

- **ユーロ圏の銀行貸出残高**は企業向け、家計向けとも、2022年終盤以降伸び率が急速に鈍化し、最近数カ月は前年同月比ゼロ近傍で推移している。ECBが2022年7月に利上げを開始すると、銀行の貸出基準が厳格化し、借入需要が低減するなど、金融引き締め効果が速やかに金融市場に及んだ。実質GDPも2022年10-12月期以降は順に、前期比▲0.1%、0.1%、0.1%、▲0.1%と停滞したままで、金融引き締め効果は实体经济にも確実に及んでいる。何れもECBの狙い通りであろう。実際、ECBの政策判断における3つの論点のうち、金融政策の伝達の強さについては、既にECBも首肯している。残り2つの論点であるインフレ見通しと基調的なインフレ動向については、未だ確信が持てないとの由だが、最近の消費者物価指数の推移はインフレ率が中期的に2%へ収束する道筋を示唆しているようだ。さて、ユーロ圏の12月消費者物価指数は5日の発表だが、先立って発表されたドイツでは前年同月比3.2%から3.7%へ伸び率が加速していた。但し、これはエネルギー価格抑制策により、前年同月の水準が抑えられていた反動が大きく、食品・エネルギーを除けば同3.8%から3.6%へ鈍化している。税制変更等を含め、政策効果を排除すれば、インフレ率は低下基調との判断で差し支えないと思われる。

来週の注目点

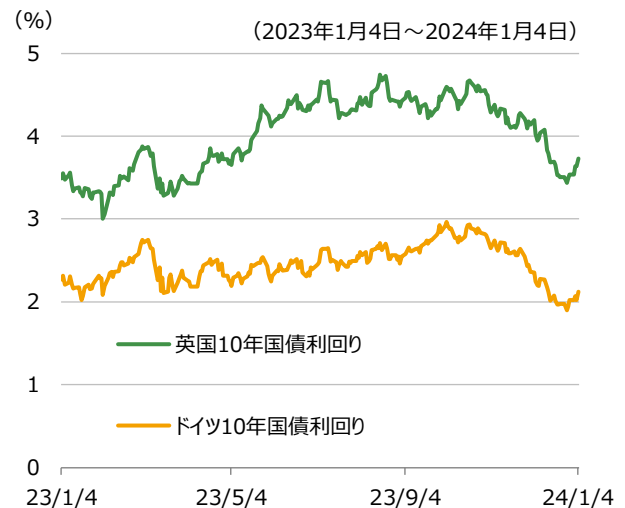
- ユーロ圏、英国とも大きなイベントは予定されていない。経済指標では9日発表の**ユーロ圏の11月失業率**に注目。昨年3月以降、7月の6.6%を除き、10月までユーロ圏発足来最低の6.5%に張り付いたまま。労働コストに起因する物価上振れへの警戒を未だ拭いきれないECBにとって、労働需給の緩和は利下げに必須の要件。
- 米国次第ではあるが、年末年始に反転上昇した**欧州各国の長期金利**の動向にも注目。

ユーロ圏：銀行貸出残高



(出所) LSEG

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

来週の注目点 米国の消費者物価指数

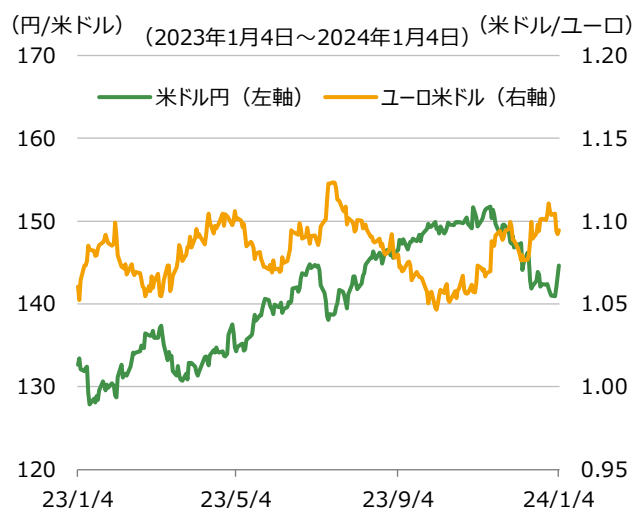
先週・今週の振り返り

- 先週、日銀が算出する基調的インフレ指標の11月分が鈍化したことや、**日銀金融政策決定会合**（12月18・19日開催分）における**主な意見**で利上げを急いでいない様子が見え、**「慌てて利上げしないと、ビハインド・ザ・カーブ（後手に回る）になってしまう状況にはなく、少なくとも来春の賃金交渉の動向を見てから判断しても遅くはない」**等から円安に振れ、米ドル円は142.84円まで上昇。その後は、米金利低下・米ドル安により米ドル円は140.25円まで下落。2023年は141.03円で取引を終了した。
- 2024年の米ドル円は140.83円で取引開始。前年末より米金利が上昇するなかで米ドル高に振れ、米ドル円が上昇する一方、ユーロ円などのクロス円は下落。ただ、その後は円安に傾き、クロス円も全般的に反発した。12月の**米ISM製造業景況感指数**が市場予想を上回り、米ドル高が進行。11月の米JOLTS求人件数が市場予想を下回った影響から米金利が低下し、米ドル安に働いたが、地震被害の影響で日銀の利上げが後ずれするとの見方もあり国内金利が低下し、円安が進行。12月**米ADP雇用統計**や**米新規失業保険申請件数**が雇用の堅調さを示したため、米金利が再び上昇し、米ドル円は144.90円まで上昇した。

来週の注目点

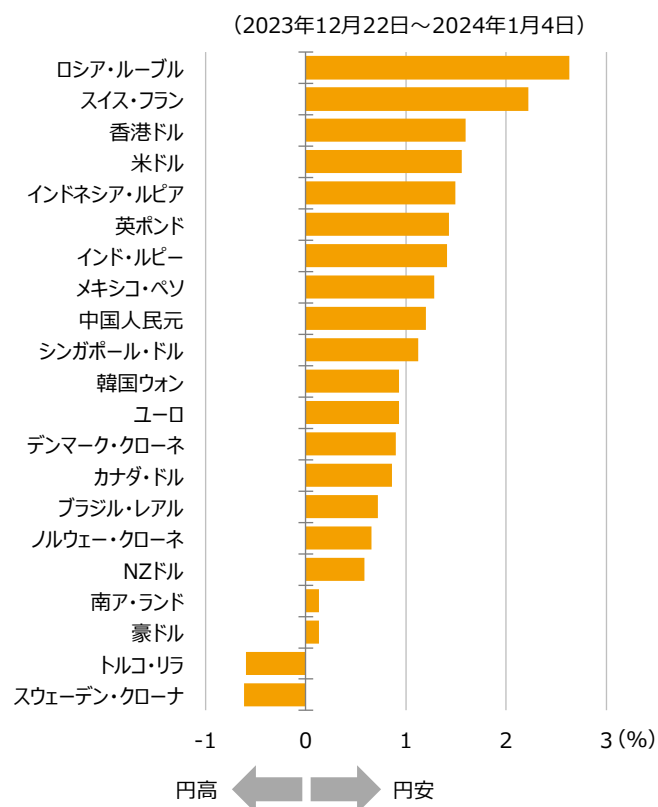
- 今週は米国の金利が反発するとともに、株価下落などリスクオフに傾くなかで、米ドル高となった。リスクオフは円高や米ドル高に働くが、米金利上昇の下では米ドル高が優勢になるからだ。来週は**米国の12月CPI**に注目している。同CPIが市場予想を上回れば、今週のようにFRBの早期利下げ観測が後退して米金利上昇・リスクオフの米ドル高となりやすく、予想を下回れば、米金利低下・リスクオフの米ドル安となりやすいだろう。

為替レートの推移



（出所）ブルームバーグ

為替レートの変化率（対円）



（出所）ブルームバーグ



豪州 | 消費者物価指数

先週・今週の振り返り

- 豪州独自の材料が乏しい中、海外市場のリスク回避的な動きを受けて、豪ドルは米ドルに対して減価。長期金利は年末に4%割れまで低下したが、年明けに4%台を回復。
- 年末年始のため公的機関から経済指標の発表はなかった。民間調査会社のコアロジックが2日に発表した**12月住宅価格指数**は前月比+0.4%。10カ月連続の上昇だが、11月の+0.6%から伸びが鈍化した。最近では住宅オークションの落札率も同様に低下傾向を示しており、昨年半ばに見られた住宅市場の過剰な逼迫は緩和方向にあると考えられる。先月発表された政府の追加的な住宅不足対策や、移民受け入れ抑制の方針により、逼迫緩和は今後一段と進み、住宅市場からのインフレ圧力も軽減されよう。

来週の注目点

- 10日（水）に**11月消費者物価指数**が発表される。昨年7月の前年同月比+4.9%から9月に+5.6%まで加速した後、10月は再び+4.9%に鈍化。11月が明確に下振れれば、欧米同様に早期利下げ観測が高まろう。



カナダ | 利下げ観測

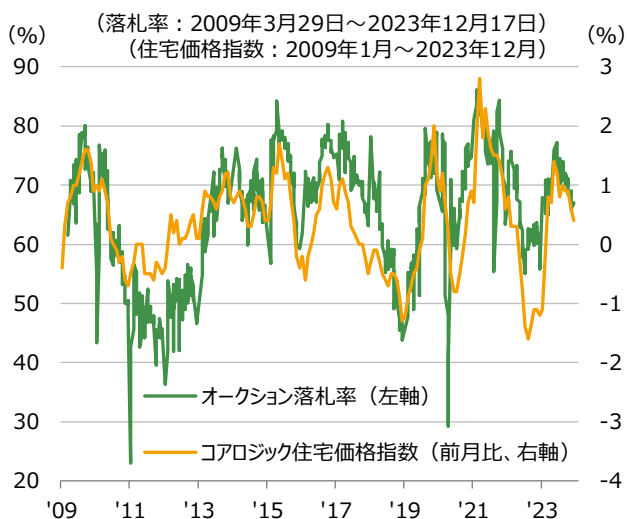
先週・今週の振り返り

- カナダ固有の目立った材料がなく、全般的な円安米ドル高相場の中、カナダ・ドルはその間で米ドルに対して減価し、円に対して増価した。長期金利はおおむね米国に連れた変動が続き、3%台前半で推移した。
- 2日発表の**12月製造業PMI**は45.4。11月の47.7から悪化し、2020年5月以来の低水準まで落ち込んだ。4日発表の**12月サービス業PMI**は44.6で、好不況の節目とされる50を明確に下回ったまま。いずれも労働市場の悪化を示唆しており、近い将来の利下げ開始を正当化する内容と言える。

来週の注目点

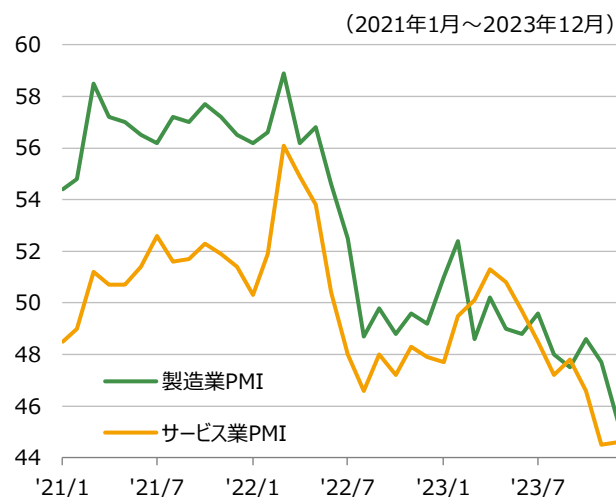
- 来週は重要な経済指標の発表がなく、本日（5日）発表される12月雇用統計が目先の注目材料。欠員率がコロナ前の水準付近まで低下し、失業率が緩やかに上昇する中、高止まりしていた賃金の伸びが鈍化し始めれば、早期利下げ観測を後押ししよう。また、11日（木）に米国で12月消費者物価指数が発表されるため、米国の利下げ観測もカナダの金融市場に影響を及ぼし得る。

豪州：住宅オークション落札率と住宅価格



（出所）ブルームバーグ

カナダ：PMI



（出所）ブルームバーグ



中国

台湾総統選挙

先週・今週の振り返り

- 株式市場は、年末に金融緩和の期待を受け上昇する場面があった。しかし、年明け後は住宅販売を含む経済指標の不振などが嫌気され、反落する展開となった。
- **12月の国家統計局PMI**は、製造業、非製造業ともに市場予想を下回ったことに加え、製造業が49.0と3カ月連続で50を下回って低下したこともあり、景気回復の弱さが浮き彫りに。新規受注の悪化もあり、需要不足の深刻化で、景気見通しは依然厳しい。
- 中銀の発表によると、公開市場操作ツールの**PSL（担保付き補充貸出）**の残高が3,500億元増加。過去には不動産の供給過剰問題の解決に調達資金を充てたことがあるため、不動産市場への資金供給によるソフトランディングへの期待を高めた。

来週の注目点

- 13日の**台湾総統選挙**に注目。直近の世論調査では親中派の国民党に対して、与党の民主進歩党は約4%リードの32.4%に留まり、不確実性は高い。国民党が勝利すれば、中国と台湾の関係改善期待で株価上昇か。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN

インドのCPI

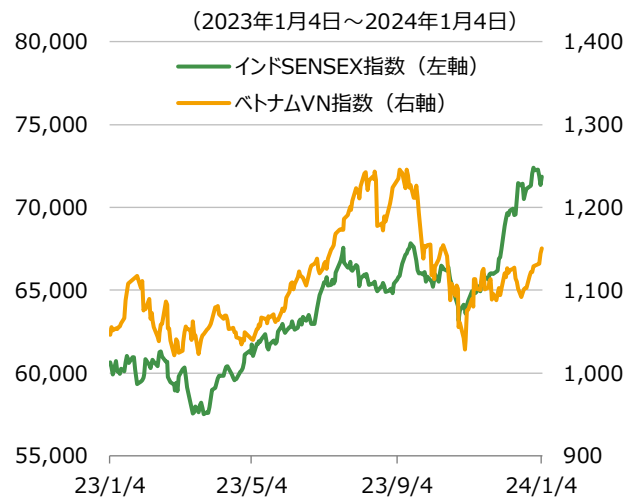
先週・今週の振り返り

- 年明けの米株の下落により、海外市場でセンチメント悪化がみられたが、インドとASEANの株式市場は、おおむね堅調に推移し、12月最終週の週初から1月4日までの株価騰落率は、軒並みプラスを記録した。特にベトナム株は+4.3%と上昇が顕著。
- **インド中銀**は22日、12月の金融政策決定会合の議事要旨を公表。6名の委員が全会一致で金利据え置きに投票したが、うち2名の外部委員が実質金利の上昇を警戒し、適切な利下げの必要性を指摘するなど、利下げへの議論がみられた。利下げ開始は年後半以降と予想するが、今後利下げ観測が強まれば、株式市場の追い風になろう。
- **ベトナムの10-12月期実質GDP成長率**は、市場予想を上回る前年同期比+6.7%と、5四半期ぶりの高水準を記録。建設業、インバウンド消費の加速等で景気回復が顕著。

来週の注目点

- **インドの12月CPI**に注目。引き続き、中銀目標レンジ上限6%を下回る可能性が高く、インフレ沈静化の見方を後押ししよう。

インド・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

消費者物価指数

先週・今週の振り返り

- 中銀総裁の利下げに積極的な発言や軟調な経済指標、海外市場のリスク回避的な動きを受けて、ブラジル・リアルは米ドルに対して減価。円安進行によりリアル円は上昇した。国債利回りは長期ゾーン中心に上昇。
- 12月27日の報道によれば、**ブラジル中銀** **ネット総裁**は可能な限り政策金利を低くして2024年末までの任期を終える方針の模様。
- 2日発表の**12月製造業PMI**は48.4と、11月の49.4から悪化。新規受注の急低下などが影響した。更に、4日発表の**12月サービス業PMI**は50.5と、11月の51.2から低下し、総合PMIはちょうど好不況の境目とされる50まで低下。ただし、両業種とも向こう1年程度の生産については楽観的な見方を示している。その他、今週発表の経済指標では、消費者ローンのデフォルト率低下や自動車販売台数の回復が示されており、依然として景気腰折れリスクは小さい。

来週の注目点

- 11日（木）に**12月消費者物価指数**が発表される。中銀の利下げ継続を後押ししよう。



トルコ

利上げによる 経常収支と内需への影響

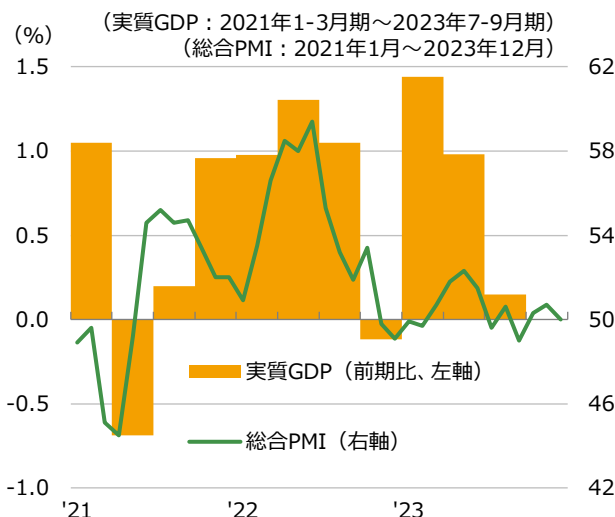
先週・今週の振り返り

- 最低賃金の大幅引き上げを受け、高インフレ継続で通貨価値が毀損するとの懸念からトルコ・リラは円や米ドルに対し減価。利上げ継続の思惑で国債利回りは全般に上昇。
- トルコ政府は12月27日、1月から**最低賃金**を49%引き上げると発表。昨年7月の34%増と合わせると、前年比では100%増になる。足元のインフレ率に比べると、引き上げ幅はかなり大きいとの印象を受ける。もっとも、大統領は今年の最低賃金引き上げをこの1回限りとする意向を示しており、前年比の伸びは年後半に急減速する見込み。
- 3日発表の**12月消費者物価指数**は前年同月比+64.8%と11月の+62.0%から加速。前月比は+2.9%で5カ月連続減速だが、目先は最低賃金引き上げの影響が懸念される。

来週の注目点

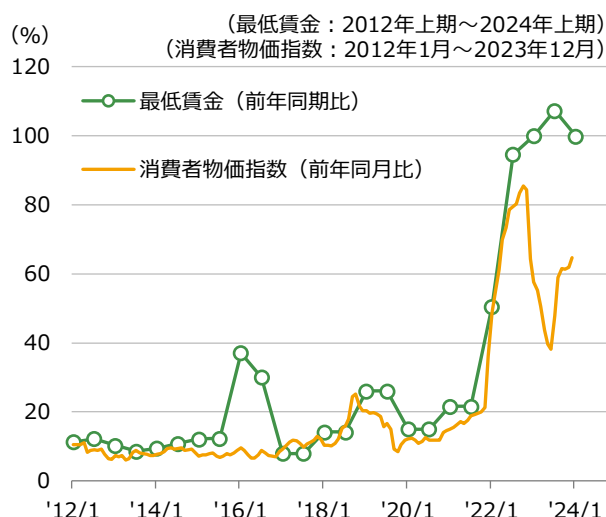
- 12日（金）に11月経常収支が発表される。10月まで2カ月連続の黒字を記録しており、経常収支の改善を更に印象づけるか注目。また、11月小売売上高も発表されるため、利上げによる内需の減速感を確認したい。

ブラジル：実質GDP成長率と総合PMI



(出所) ブルームバーグ

トルコ：最低賃金と消費者物価指数



(出所) CEIC

		直近値	期間別変化幅			
政策金利		1/4	1カ月	1年	3年	
米国	FFレート（上限）	5.50%	0.00	1.00	5.25	
ユーロ圏	中銀預金金利	4.00%	0.00	2.00	4.50	
英国	バンク・レート	5.25%	0.00	1.75	5.15	
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00	
カナダ	翌日物金利	5.00%	0.00	0.75	4.75	
豪州	キャッシュ・レート	4.35%	0.00	1.25	4.25	
中国	1年物MLF金利	2.50%	0.00	-0.25	-0.45	
インド	レボ金利	6.50%	0.00	0.25	2.50	
インドネシア	7日物借入金利	6.00%	0.00	0.50	2.25	
ブラジル	セリック・レート	11.75%	-0.50	-2.00	9.75	
メキシコ	銀行間翌日物金利	11.25%	0.00	0.75	7.00	
トルコ	1週間物レボ金利	42.50%	2.50	33.50	25.50	

		直近値	期間別変化幅			
10年国債利回り		1/4	1カ月	1年	3年	
米国		4.00%	-0.25	0.32	3.09	
ドイツ		2.12%	-0.23	-0.15	2.73	
英国		3.73%	-0.47	0.24	3.55	
日本		0.62%	-0.08	0.15	0.59	
カナダ		3.24%	-0.21	0.10	2.56	
豪州		4.05%	-0.40	0.15	3.03	
中国		2.54%	-0.15	-0.28	-0.64	
インド		7.22%	-0.05	-0.10	1.40	
インドネシア		6.66%	0.08	-0.37	0.77	
ブラジル		10.67%	-0.52	-2.65	3.38	
メキシコ		9.19%	-0.23	0.31	3.65	
トルコ		24.22%	0.99	15.93	11.70	

		直近値	期間別変化率			
株価指数		1/4	1カ月	1年	3年	
米国	NYダウ	37,440	3.4%	12.5%	23.9%	
	S&P500	4,689	2.6%	21.7%	26.7%	
ユーロ圏	STOXX 50	4,474	1.3%	12.6%	25.5%	
日本	日経平均株価	33,288	0.2%	29.4%	22.1%	
	TOPIX	2,379	0.7%	27.3%	32.6%	
中国	MSCI中国	55.07	-1.5%	-19.2%	-49.4%	
インド	MSCIインド	2,494	5.5%	21.1%	53.5%	
インドネシア	MSCIインドネシア	7,636	3.4%	4.5%	13.3%	
ベトナム	ベトナムVN指数	1,151	2.7%	10.0%	2.7%	
リート						
米国	NAREIT指数	22,518	4.5%	10.0%	26.0%	
日本	東証REIT指数	1,792	-1.5%	-4.5%	2.0%	

		直近値	期間別変化率			
為替（対円）		1/4	1カ月	1年	3年	
米ドル		144.63	-1.8%	9.0%	40.2%	
ユーロ		158.3	-0.8%	12.6%	25.3%	
英ポンド		183.43	-1.4%	14.7%	31.1%	
カナダ・ドル		108.35	-0.4%	10.1%	34.3%	
豪ドル		97.00	-0.5%	6.9%	22.7%	
中国人民元		20.21	-2.1%	5.2%	26.5%	
インド・ルピー		1.74	-1.2%	8.9%	23.0%	
インドネシア・ルピア		0.933	-2.0%	9.6%	25.8%	
フィリピン・ペソ		2.58	-2.7%	11.0%	20.6%	
ベトナム・ドン		0.594	-1.8%	5.4%	32.8%	
ブラジル・リアル		29.53	-0.8%	20.9%	51.6%	
メキシコ・ペソ		8.50	0.8%	24.2%	64.6%	
トルコ・リラ		4.84	-4.8%	-31.5%	-65.1%	

		1/4	1カ月	1年	3年	
商品						
原油	WTI原油先物価格	72.19	-1.2%	-0.9%	51.6%	
金	COMEX金先物価格	2,050	0.4%	10.3%	5.3%	

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

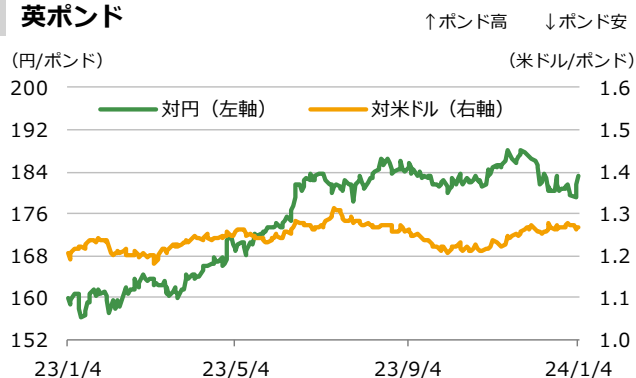
※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

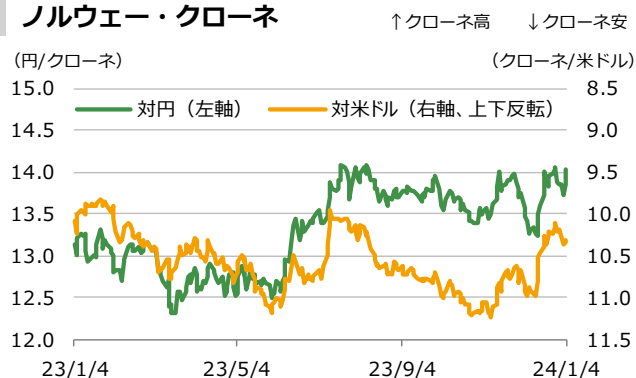
※インドネシア・ルピア、ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

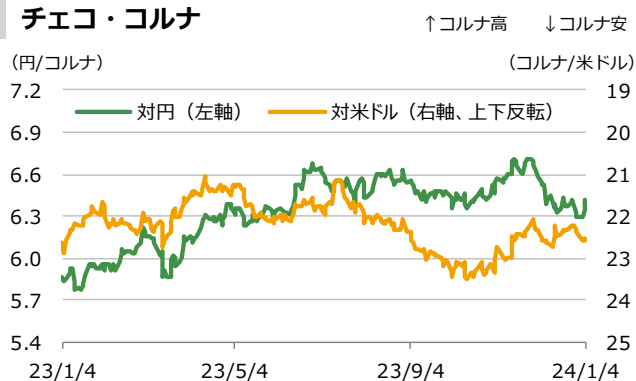
英ポンド



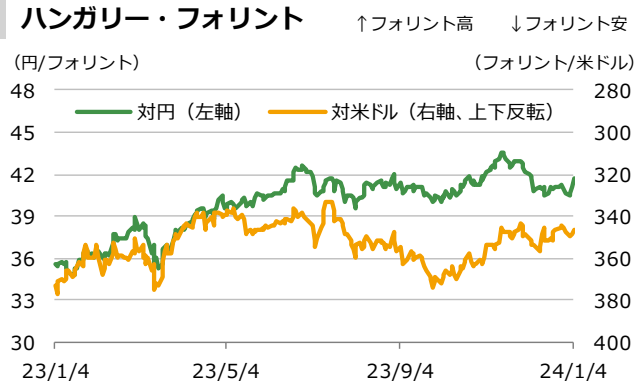
ノルウェー・クローネ



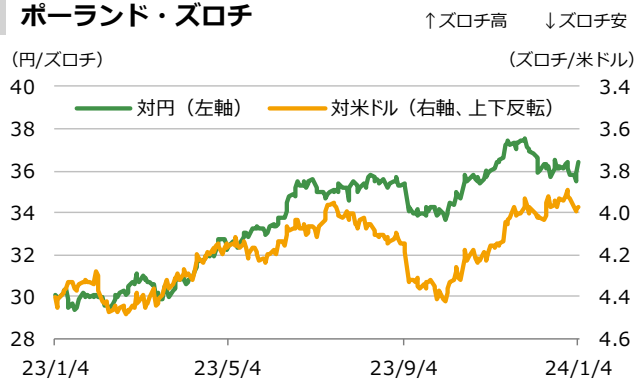
チェコ・コルナ



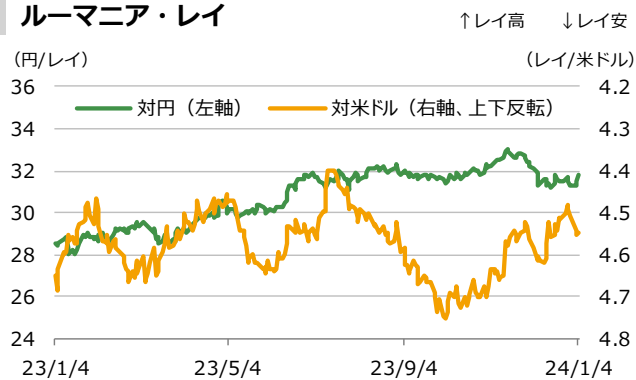
ハンガリー・フォリント



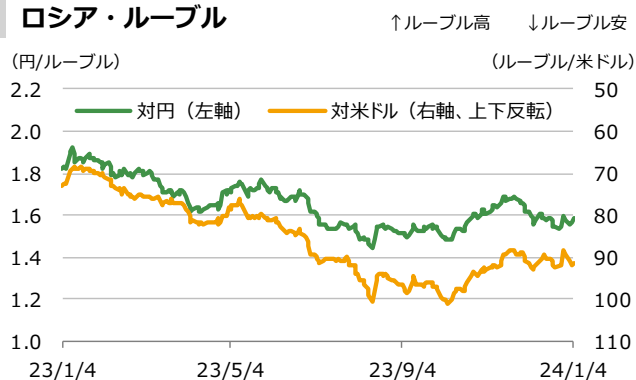
ポーランド・ズロチ



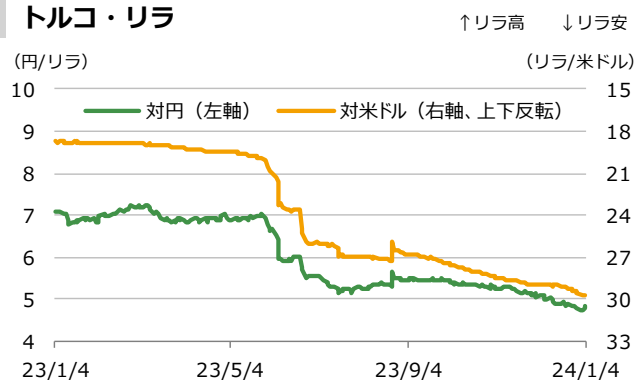
ルーマニア・レイ



ロシア・ルーブル



トルコ・リラ

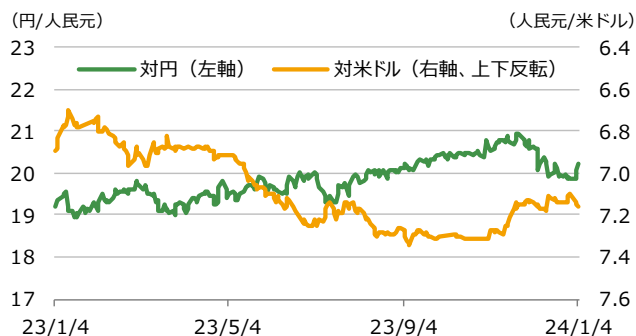


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

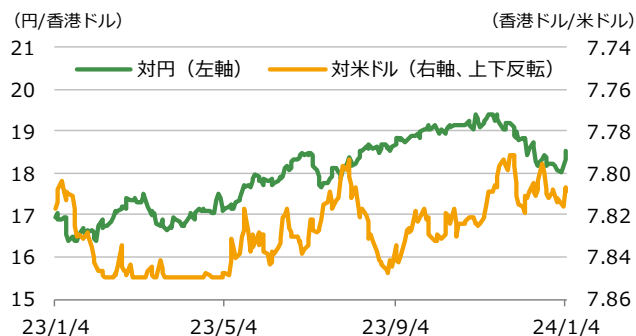
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



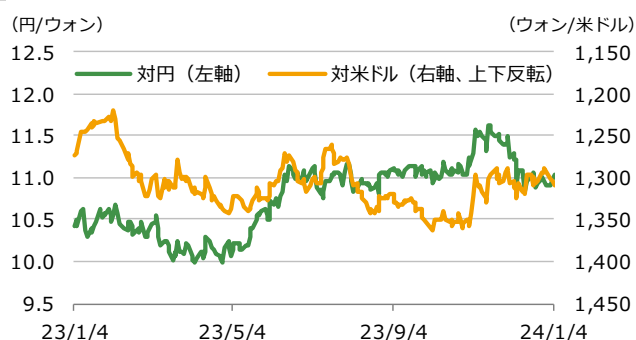
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



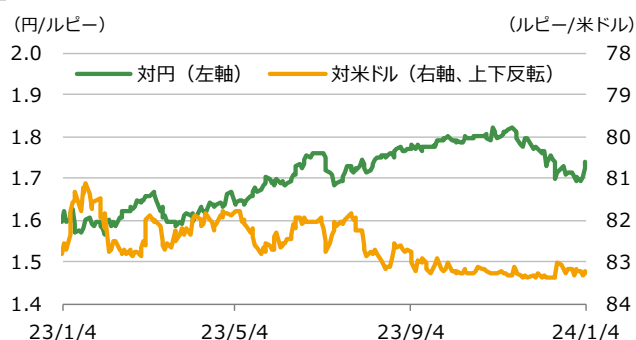
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安

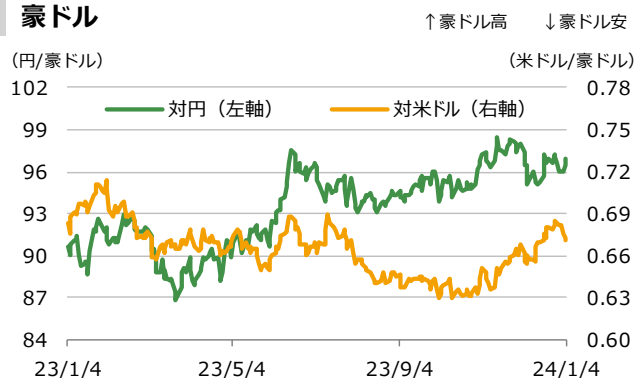


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

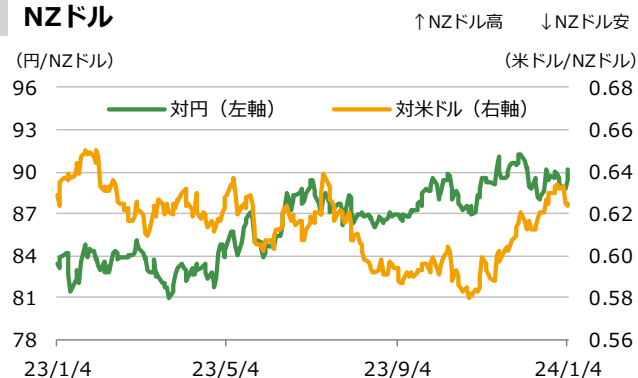
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

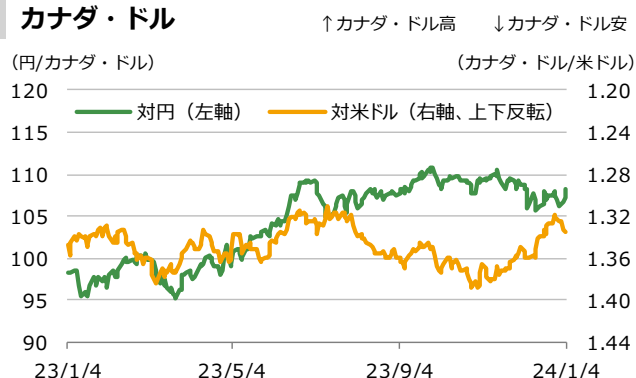
豪ドル



NZドル



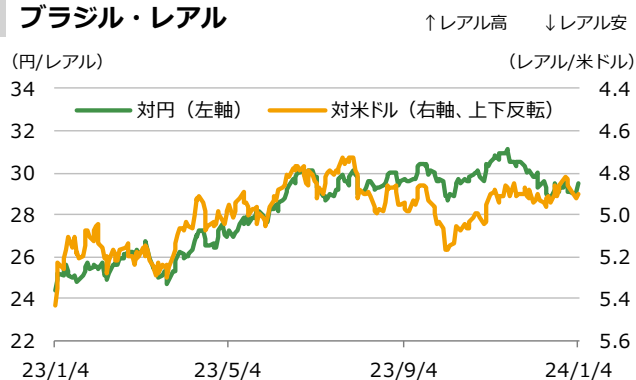
カナダ・ドル



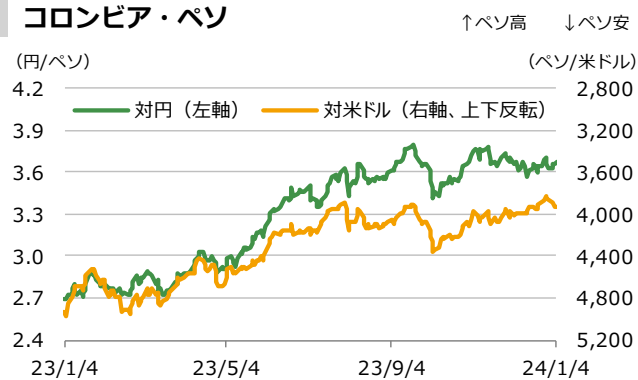
メキシコ・ペソ



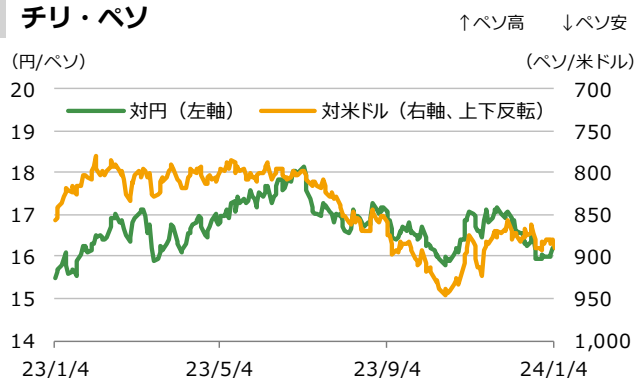
ブラジル・レアル



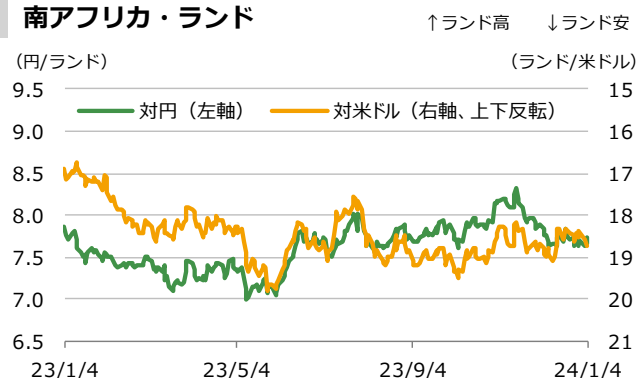
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



南アフリカ・ランド

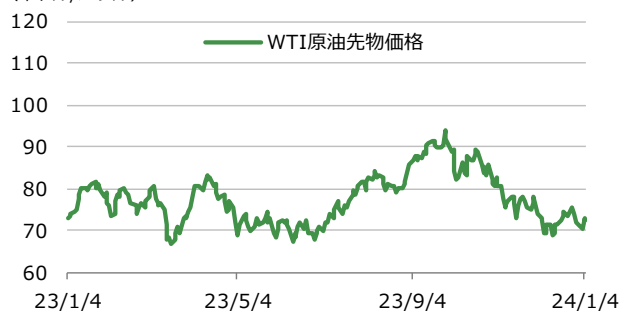


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

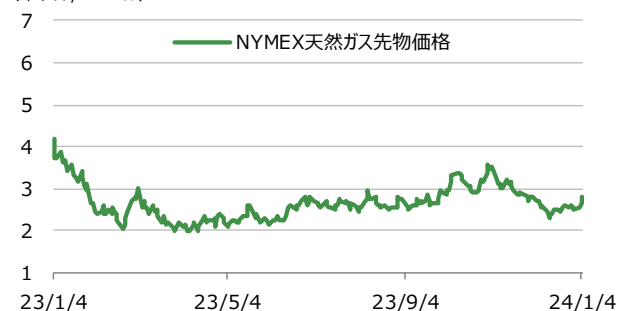
原油

(米ドル/バレル)



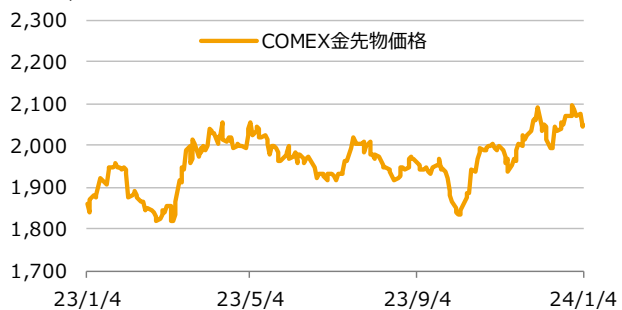
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



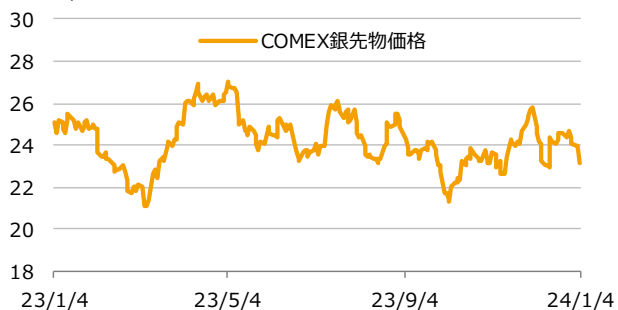
金

(米ドル/トロイオンス)



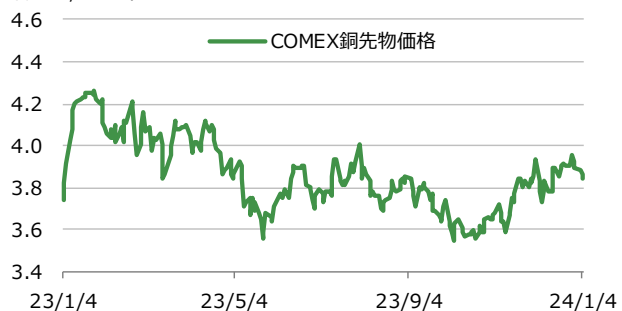
銀

(米ドル/トロイオンス)



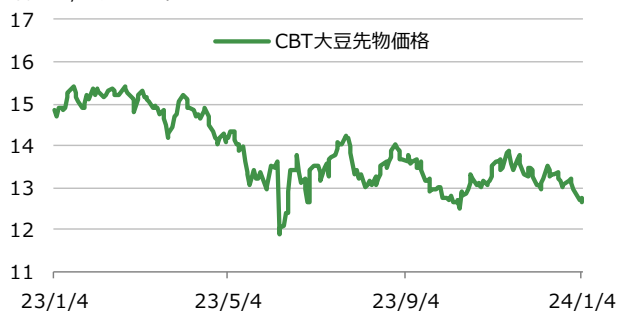
銅

(米ドル/ポンド)



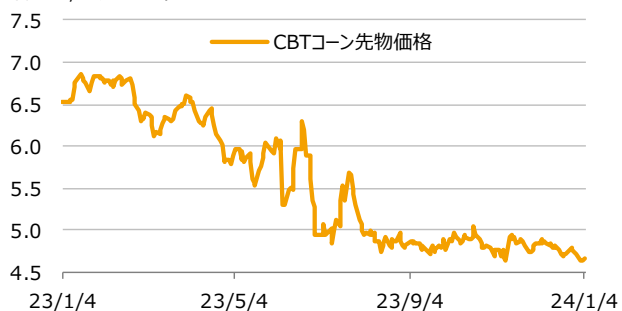
大豆

(米ドル/ブッシェル)



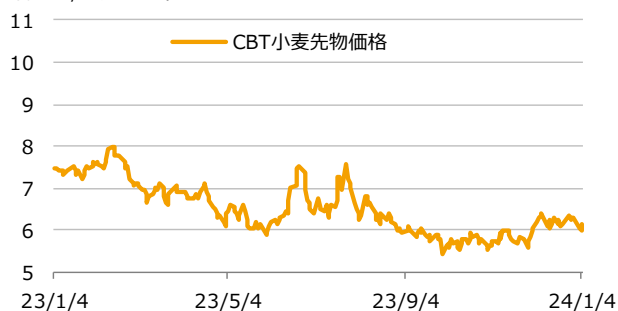
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール